

参議院選挙後の日本株相場見通し



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 参議院選挙は自民党が大勝

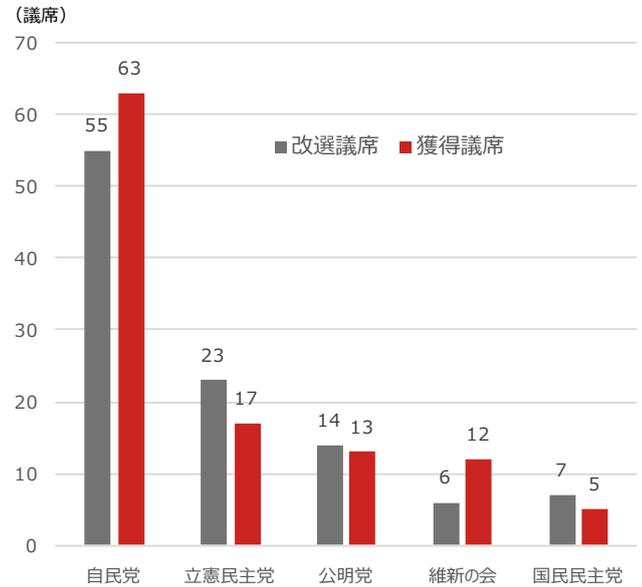
7月10日に第26回参議院選挙が行なわれました。7月11日の開票速報では、自民党が単独で63議席を獲得することが確実となり、改選議席数である125の過半数を確保するなど大勝しました（右上図）。憲法改正に前向きな自民・公明両党と日本維新の会、国民民主党の4党獲得議席数は82を上回り、非改選の議席数との合計が憲法改正の発議に必要な参議院全体の3分の2の議席を占める結果となりました。

ポイント② 政治の安定は株価にプラスに働く傾向

次の参議院選挙までに岸田首相が衆議院解散・総選挙に踏み切らなければ、大型の国政選挙がない状態が3年続くことになり、岸田首相が長期政権を築くことも可能となります。首相在任日数と同期間の日経平均株価の騰落率には正の相関があり、政治の安定は株価にプラスに働く傾向が確認できます（右下図）。実際、在任日数上位10人の日経平均株価騰落率の平均値は約62%の上昇となっている半面、同下位10人のそれは約5%の下落と明暗が分かれています。

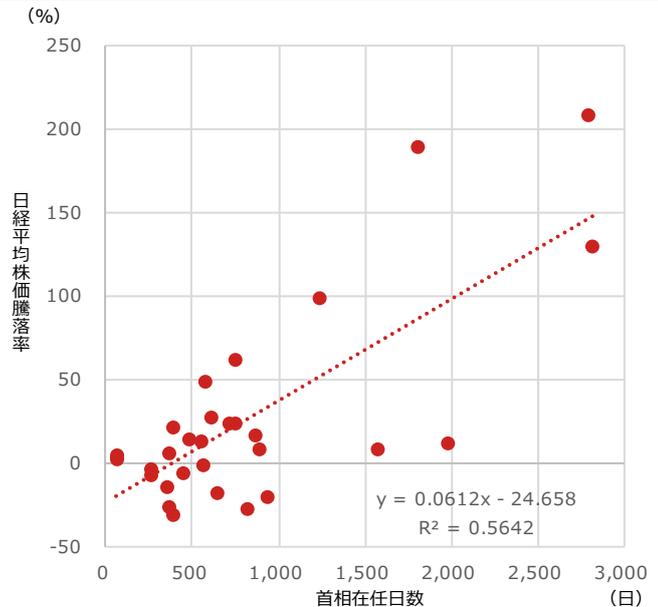
歴代最長の在任記録を誇る安倍首相（2回目）は、女性や高齢者の就労機会の拡大により在任期間中に日本の就労者数を約400万人増加させたほか、ビザ緩和などを通じ訪日外国人観光客を2012年の836万人から2019年には3,188万人にまで拡大させるなど、日本経済を底上げしました。その意味では、大型国政選挙のない「黄金の3年」を活かし岸田首相が日本が抱える課題に対して、改革を実行に移すことができれば、日本の変化と政治の安定を評価する投資家も増えるとみられ、日本株の見直しにつながる可能性もあります。

参議院選挙における主要政党の改選議席と獲得議席数



2022年7月11日現在
(出所) NHKより野村アセットマネジメント作成

首相在任日数と同期間の日経平均株価騰落率



期間：1954年12月10日～2021年10月4日、日次
・1954年の鳩山一郎首相から2021年の菅首相までの30首相（安倍首相は2回カウント）の在任日数と同期間の日経平均株価騰落率を表示
・騰落率は就任日終値と退任日終値を比較。ただし休日等の場合は前営業日の終値で計算
(出所) 日本経済新聞社、首相官邸ホームページ (<https://www.kantei.go.jp/>) より野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。